

2024 年度通期決算発表後テレフォンカンファレンス(2025 年 5 月 14 日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラストグループ 執行役常務 渡部 公紀)

Q.1	25年度業績予想の保守性について、環境変化への備えは十分か教えてください。金利が上昇しない場合や米国による追加関税に係るネガティブ影響が大きくなるといった環境変化が起こった場合でも、今の備えで十分と考えているのか。業績達成に向けた経営の意思を教えてください。
A.1	業績予想における金利前提は、日銀の政策金利が年度半ばに1回、75ベースポイントまで引き上げられるという想定です。25ベースポイントの利上げが業務純益に与える影響は年間約150億円であり、今年度の業績予想には追加利上げの効果として70億円程度のプラス影響を織り込んでいます。 仮に利上げが実施されなかった場合でも、他のビジネス領域での施策により、業務純益の目標は達成可能と考えています。 また、市場環境の前提としては、日経平均株価35,000円、ドル円140円と、収益の観点ではやや保守的な水準です。株価や為替の感応度について、仮に想定よりも株高・円安が進行した場合には、上振れの余地がある一方、逆のケースでも期中の施策追加・変更でカバーするため、目標の達成は可能であると見込んでいます。

Q.2	経費運営の方針について、前年度同様に25年度も経費の増加基調は継続しており、業務純益の伸びを他行と比較して抑制する要因となっている。経費の伸び率以上に業務純益の伸びが加速するタイミングはいつになるのか教えてください。
A.2	24年度のOHRは61.2%と、前年度比横ばいで推移した一方で、25年度のOHRは62%を見込んでおり、やや上昇する予想です。 経費統制に対する社内の意識は従来以上に高まっており、継続すべき業務とそうでない業務を明確に区別することで、統制の実効性を高めています。システムや人的資本への投資の観点でも、統制をきかすことで経費の上振れが継続しない意思決定の仕組みを導入しているところです。 経費と業務純益の伸びのバランスについては、短期的には具体的な改善効果を示すことは難しいものの、増減の要因分析の高度化や投資効果の可視化などを示していくことが重要と考えています。

Q.3	CET1比率の運営レンジ(10~11%)について、投資家としてどのように理解すべきか。また、25年度における自己株式取得の追加実施の可能性について教えてください。
A.3	CET1比率の運営レンジを1%幅とした背景は、オーガニック、インオーガニック問わず相応の規模の成長投資を行う可能性を踏まえたものです。加えて、株価や為替の市況変動も考慮し、一定の柔軟性を持たせることを意図しています。資本の状況を踏まえ、CET1比率が11%に近づくほど投資規模は大きくなり、10%に近づくほど抑制的になるということはありません。 (次頁へ続く)

	また、CET1比率が11%を超えた場合の方針を空白としているのは、成長投資を優先し、11%を超えないように資本を活用するというメッセージを内外に示す意図があります。急激な市況変動により、一時的に運営レンジを外れる可能性はありますが、レンジを意識して、将来への投資を行い、投資機会がない場合は、自己株式取得も確り行います。 自己株式取得については、年1回に限定せず、複数回実施の可能性も含めて機動的に対応していく方針に従前から変更はありません。
--	---

Q.4	25年度のセグメント別実質業務純益予想において、個人・法人・投資家セグメントが減益となる要因を教えてください。
A.4	個人セグメントは、投信販売や預金獲得において競争が激化しており、コスト増加に対して収益の伸びが追いついていない状況です。 法人セグメントの減益は、三井住友トラストL&F(現:L&Fアセットファイナンス)や北米貨車リース事業のダイベストメントによる影響(約100億円強)によるもので、これを除けばプラスの見通しです。 投資家セグメントは、環境想定を踏まえた円高・株安による資産運用残高の減少や、24年度の組合出資関連の大口案件のプラス効果の剥落、米国金利低下によるカストディ預金収益の減少が影響しています。 全体としては、マーケットセグメントなどの増益により、24年度を上回る実質業務純益を目指す予想となっています。

Q.5	想定と異なり、利上げが実施されなかった場合に、具体的にどのようなセグメントで収益のリカバリーが可能と考えているのか教えてください。
A.5	25年度の追加利上げによる影響(約70億円)は、実質業務粗利益全体(約1兆円)から見れば、そこまで大きくない規模と捉えています。利上げがなかった場合でも、各ビジネスにおいて、期中に収益機会を見出し、全社的に案件を積み上げていくことによって、実質業務純益の目標は達成可能であると考えています。

Q.6	L&Fの共同事業化や北米貨車リース事業の株式譲渡など、最近のダイベストメント案件がCET1比率に与える影響について教えてください。
A.6	L&F案件のCET1比率への影響は10ベースポイント程度と見込んでいます。他の案件を含めても、50～100ベースポイントといった大きな影響ではなく、数十ベースポイントの規模と想定しています。

Q.7	25年度業績予想における投資回収(子会社等の売却に伴う利益計上)が業績に与える影響について教えてください。
A.7	業績予想における投資回収は、経常利益と親会社株主純利益の差分に特別損益として約 300 億円程度織り込んでいます。北米貨車リース事業の案件は、クロージング前のため影響額は未確定ですが、L&Fを含めて、この規模を現時点では想定しています。

Q.8	政策保有株式のヘッジ運営方針について、足元の市場動向を踏まえた変更の可能性はあるか教えてください。
A.8	現時点では、政策保有株式の売却に合わせて、ヘッジ投信の残高も先物の時価ベースで同額減少させる運営方針を継続しています。この運営が順調に進めば、1 年後にはヘッジ比率はゼロに近づく見通しです。市場環境の変化により方針を見直す可能性はありますが、現時点で変更の予定はありません。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。